

第七次中井町総合計画

前期基本計画 2026~2030

中井町



目次

I 序論		II 基本構想	
1. 第七次中井町総合計画の策定の趣旨	5	1. 中井町が目指す将来像	20
2. 町民のウェルビーイングの実現のために	5	2. 幸福を実感できる中井町のまちづくりの方向性	21
3. 時代潮流の変化	7	(1) 【よく暮らす】未来に引き継ぐ自然・環境、安心・安全(暮らしやすい生活環境)	
(1) 人口減少・少子高齢化の進展		(2) 【よく働く】活力ある地域経済・まちづくり(経済的なゆとり)	
(2) 産業・地域の担い手の不足		(3) 【よく学ぶ】自分らしくあるための学びと自己実現(地位・立場に満足)	
(3) クリーンなエネルギーへの転換(グリーントランスフォーメーション)		(4) 【よい心身】心と身体の健康を育み守り合う(身体的・精神的な健康)	
(4) 多様な人材活躍の推進		(5) 【よい繋がり】緩やかな人の繋がり、地域の繋がり(中井町の人と良い関係)	
(5) 価値観の変化		(6) 【よい行政】町民の「よく生きる」を支える町行政	
(6) 住民参加・協創・協働の推進		3. まちづくりを進めるための基本的な考え方	23
(7) デジタル化による社会の変革(デジタルトランスフォーメーション)		(1) 町民の一人ひとりが主役	
(8) 地方分権の拡大		(2) 多様性を尊重	
(9) 公共施設等の老朽化への対応		(3) 次世代につなぐ	
(10) 災害の頻発化・激甚化への対応			
4. 中井町の特性と町民のウェルビーイングの特徴	10		
(1) 中井町の特性			
(2) 町民のウェルビーイングの特徴			
5. 第七次中井町総合計画の策定の考え方	13		
(1) 町民のウェルビーイングの実現			
(2) 実効性のある計画			
(3) 将来の予測が困難な時代に対応した計画			
(4) デジタルの力を活用した社会課題の解決			
(5) 町民に信頼される行政運営			
6. 第七次中井町総合計画の構成	15		
(1) 基本構想			
(2) 基本計画			
(3) 実施計画			
(4) 第三次中井町総合戦略、人口ビジョン及び行政改革大綱との関係			

Ⅲ 前期基本計画

1. 前期基本計画の体系	26
2. 前期基本計画と総合戦略の関係	29
3. 施策	30
方向性1【よく暮らす】未来に引き継ぐ自然・環境、安心・安全	31
分類1-1 里山の自然との共生による自然環境の確保	
分類1-2 街並みの整備で安全・快適な暮らし	
分類1-3 防災強化を通じた安全・安心なまちづくり	
方向性2【よく働く】活力ある地域経済・まちづくり	37
分類2-1 インフラ基盤整備を通じた地域経済の充実	
分類2-2 地域産業の振興を通じた元気で活力あるまちづくり	
分類2-3 安心した暮らしを支える住環境の実現	
分類2-4 豊かな生活環境の基盤となる公共交通の充実	
分類2-5 移住定住の促進による地域活力の維持・発展	
方向性3【よく学ぶ】自分らしくあるための学びと自己実現	47
分類3-1 未来を担う人材の育成に向けた教育の推進	
分類3-2 生活を豊かにする生涯学習の推進	
分類3-3 地域の文化や歴史を通じたつながりの醸成	
方向性4【よい心身】心と身体の健康を育み守り合う	53
分類4-1 心身の健康づくりによる豊かな暮らし	
分類4-2 地域で支える安心した子育て環境の整備	
分類4-3 いつまでも自分らしく暮らせる医療環境の充実	
方向性5【よい繋がり】緩やかな人の繋がり、地域の繋がり	59
分類5-1 地域の繋がりを強化する自治機能の充実	
分類5-2 地域福祉の充実による地域の支え合い	
分類5-3 多様性を尊重する共生社会の実現	
分類5-4 交流拠点の維持・整備による地域の繋がり	
方向性6【よい行政】町民の「よく生きる」を支える町行政	67
分類6-1 行政DXの推進で使いやすい行政サービス	
分類6-2 まちを支える魅力ある行政組織の実現	
分類6-3 適切な行政資源・財産の運用管理	
行政改革について	73
(1) 中井町の財政状況	
(2) 行政改革に向けた取組	
(3) 行政評価の実施	

参考資料

資料1 第七次中井町総合計画策定経緯
資料2 中井町総合計画審議会条例
資料3 第七次中井町総合計画の諮問及び答申
資料4 中井町総合計画審議会委員名簿
資料5 「なかいの幸福度」に関するアンケート調査結果(2024年10月)
資料6 美・緑なかいフェスティバル町民インタビュー(2024年10月)
資料7 中井町の10年後を考える住民参加型ワークショップ(2024年12月)
資料8 「なかいの幸福度」に関するアンケート調査結果(2025年8月)

町長あいさつ

このたび、中井町のさらなる発展と町民の皆様の幸せな未来を築く指針として「第七次中井町総合計画」を策定いたしました。現在、私たちは人口減少や少子高齢化、地球環境の変化や価値観の多様化といった大きな転換期にあります。将来予測が困難な時代だからこそ、地域や人のつながりを深め、一人ひとりの可能性を重ね合わせて歩みを進めることが不可欠です。

本計画で最も重視したのは「町民お一人おひとりのウェルビーイングの実現」です。単なる経済的豊かさにとどまらず、豊かな自然と絆の中で、誰もが自分らしく満たされた生活を送れるまちを目指します。

本計画の実現にあたっては、時代の変化を的確に捉え、実効性の高い計画運用を行います。その基盤となるのは、参画を軸とした「多様な人材の協創」であり、一人ひとりの個性を活かすことで、しなやかで強い地域づくりを進めます。あわせて、デジタル技術(DX)を積極的に活用することで、行政サービスの利便性を向上させ、透明性の高い「信頼される行政運営」を追求し、町民の皆様と共に持続可能な中井町の未来を切り拓いていく決意です。

先人が守り抜いた美しい里山と活気ある地域に最新の知見を掛け合わせ、持続可能な土台を築いてまいります。

まちづくりの主役は町民の皆様です。

共に考え行動する「協創・協働」こそが未来のエンジンとなります。皆様の声に耳を傾け、対話を通じて「住んでよかった」と実感できる笑顔あふれる中井町を共に創り上げましょう。

皆様のより一層のご参画を心よりお願い申し上げます。

戸村町長



I 序論

1. 第七次中井町総合計画の策定の趣旨

総合計画は、町の目指すべき将来像を定め、町民とともにどのようなまちづくりを行うか、その方向性を示す「まちづくりの指針」となる町の最上位計画です。

本町では、2016年度に第六次中井町総合計画基本構想及び前期基本計画を、2020年度に第六次中井町総合計画後期基本計画を策定し、まちづくりを進めてきました。

第六次中井町総合計画後期基本計画の計画期間が2025年度で終了することから、これまでの取組、成果及び課題を踏まえ、町民が幸福を実感することができる中井町を目指して、2026年度を初年度とする第七次中井町総合計画基本構想並びに中井町人口ビジョン、第三次中井町総合戦略及び行政改革大綱を包含する前期基本計画を策定します。

2. 町民のウェルビーイングの実現のために

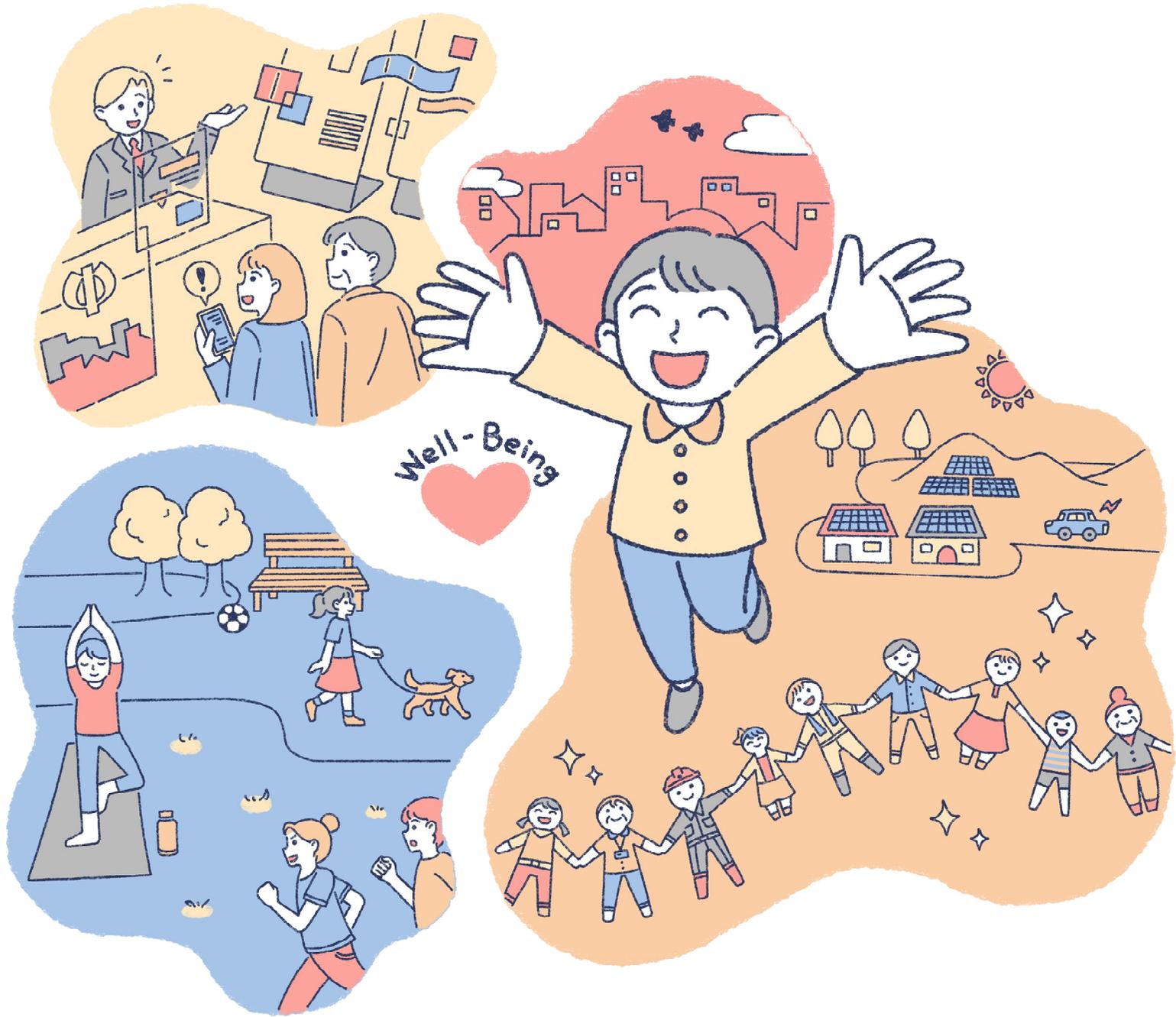
第七次中井町総合計画の策定にあっては、町民が幸福を実感できるまちづくりの実現を目指して検討を進めました。

ここで言う幸福とは、町民の一人ひとりがウェルビーイング(Well-Being)を実現できていることであると考え、将来に向けて町民がウェルビーイングを実現できる中井町を目指すものです。ウェルビーイングとは、Well(良好な)-Being(状態)であり、身体的な健康のみならず、「健康とは病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあることをいう(公益社団法人日本WHO協会 仮訳)」であり、感情としての幸せ(Happiness)も含む、大きな考え方とされています。

ウェルビーイングの実現については、2024年6月21日に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年度改訂版」においても、新しい資本主義で掲げるテーマとして、「課題解決を通じて一人ひとりの国民の持続的な幸福の実現」が挙げられており、国が目指す方向性とも合致するものです。

第七次中井町総合計画の策定にあたっては、既存の施策や取組を整理・体系化して全体的な構造・体系を整理するのではなく、中井町民の幸福の実現を目指すという将来像から逆算して、そのために必要な施策を検討し、策定を進めました。

具体的には、将来像となる町民が幸福を実現できる環境を整えるためにどのような要素が必要なのか、町民に対するアンケート等から声を収集・把握し、これらの声から必要な要素を分析することで、政策体系を検討し、将来像や将来像の実現に寄与する目標の設定などを通じて検討してきました。



3. 時代潮流の変化

(1)人口減少・少子高齢化の進展

日本は、2008年以降、人口減少と少子高齢化が急速に進展しています。その要因として、出生率の低下や平均寿命の伸びにより、総人口は減少傾向を示し、高齢化社会が加速しています。国立社会保障・人口問題研究所が行った2023年度の日本の将来推計人口によれば、総人口は2020年に12,615万人だったものが、2035年には11,664万人、2050年には10,469万人と減少し、同様に高齢化率も2020年の28.6%から2050年には37.1%と上昇するとされています¹。特に、団塊の世代が高齢化を迎えたことで、医療や介護需要の増加、労働人口の減少が社会問題となっています。

本町においても、第六次中井町総合計画が開始された2016年には9,587人でしたが、2025年1月には8,902人と総人口が減少し、さらなる少子高齢化が進展しています。

この結果、経済成長の鈍化や社会保障制度への負担が増大しています。そのため、子育てしやすい環境の構築に向けた支援や高齢者が持つ多様な経験を活かした社会参画の増加、AI・ロボット技術の開発・導入などの取組が求められています。

(2)産業・地域の担い手の不足

人口減少や少子高齢化は日本全体のみならず、本町にとっても深刻な課題となっており、生産年齢人口の減少によって、地域を支える産業や自治組織などの担い手の不足が顕在化しています。地域住民の自立的な活動の継続に向けては、行政や町民、地域企業が連携して地域の担い手となる人材の育成に取り組むことが求められ、様々な世代からの地域への参画の促進に取り組む必要があります。

(3)クリーンなエネルギーへの転換(グリーントランスフォーメーション)

地球規模の課題である気候変動や資源枯渇などは、豪雨災害や農作物の被害などの要因となり、本町にとっても多大な影響を及ぼします。温暖化対策や環境保護に向け、石油などの化石燃料を中心とした経済・社会から再生可能エネルギーなどのクリーンなエネルギーを中心とした社会に移行させる取組をグリーントランスフォーメーション(GX)と呼び、脱炭素化に向けた転換が求められています。

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」における出生中位(死亡中位)推計

(4)多様な人材活躍の推進

社会課題が複雑化する中で、多様な考え方や価値観を有する人々が求められています。様々な文化や考え方を有する人々が活躍できる社会の実現に向け、性別や年齢に関係なく平等な機会が提供されるような職場環境や柔軟な働き方の導入、異なる視点を持つ人々の交流を促進する取組などが必要です。このように多様性のある社会の実現を進めることによって、創造性や競争力を高めることで、持続可能な成長が促進されることが期待されています。

(5)価値観の変化

かつての伝統的な価値観や生活様式(ライフスタイル)に対する見直しが進み、一人ひとりの多様な生き方を尊重するよう、価値観が変化しています。例えば、働き方改革や多拠点生活などの選択肢が増えたことで、仕事中心から自分の時間や家族との時間を重視する価値観が広がっています。また、消費者の意識の変化により、環境への配慮や社会的責任を果たす企業活動が重視されるように変化してきました。こうした価値観の変化に対応するため、柔軟で多様な価値観を受け入れ、個々のニーズに応える社会制度や文化の改善が求められます。

(6)住民参加・協創・協働の推進

少子高齢化や地域の過疎化が進展する中、これまでのような地域社会の維持・形成が課題となっています。地域住民が主体的に地域づくりに関わることで、行政や企業等と連携した地域課題の共有や解決に向けた取組が求められます。行政においては住民意見を踏まえた仕組みづくりや、地域の様々な方々との協創・協働による政策の実現など、住民参画と協働の推進によって地域の課題解決力を高め、より住みやすい社会づくりを進める必要があります。

(7)デジタル化による社会の変革(デジタルトランスフォーメーション)

産業の競争力の強化や効率化、人手不足への対応の必要性から、社会全体のデジタル化が進展しています。人工知能(AI)やIoT、クラウド技術などのデジタル技術の導入によって、社会構造は大きく変革しつつあります。これらの変化はデジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれ、企業のみならず政府や自治体などにおいても様々なデジタルサービスの活用を通じた住民サービスの向上を目指しています。そのような社会変革が進むにあたっては、デジタル技術の普及や技術に対する教育の充実などの人材育成、デジタル技術に対する理解の醸成などを通じた社会全体のDXの実現が期待されています。

(8)地方分権の拡大

2000年の地方分権一括法の施行以後、国による中央集権的な管理体制から、地域特性に応じた政策決定を促進することで、地域の自立と活性化を推進すべく、国・県からの権限の委譲が進展しています。基礎自治体が地域経済の振興や社会福祉などの重要な決定を行うことで、地域の課題に則した柔軟な対応を実行したまちづくりが可能となります。このような中、基礎自治体間の連携や、地方における人材の育成、政策の質の向上が求められます。

(9)公共施設等の老朽化への対応

公共施設の多くが建設から数十年を経過し、設備の老朽化が懸念されています。地域の過疎化や少子高齢化の進展によって、住民に求められる公共施設のあり方も変化しており、行財政状況の変化や老朽化への対応に合わせた最適化・効率化が求められます。また、公民連携による施設運営などの制度が導入されるなど、公共施設の建設・運営方式も変化しており、地域住民が安全で快適に利用できる施設の確保に向けた対応が求められます。

(10)災害の頻発化・激甚化への対応

2024年に発生した能登半島地震や南海トラフ地震発生確率の引き上げなど、地震や台風、豪雨などの自然災害の激甚化が見られています。このような気候変動などに伴って、従来の防災対策では対応しきない規模の災害が増加する可能性があります。

このため、インフラの耐震化や防災施設の強化、デジタルを活用した警戒システムの強化などが求められています。また、公助のみならず自助・共助の考え方に基づく、地域での協力体制の構築が必要とされ、地域の特性に応じた災害対応計画や高齢者等の避難計画の策定、地域コミュニティの強化など、平時・災害時を通じた地域防災力や回復力(レジリエンス)を高める取組が求められています。

4. 中井町の特性と町民のウェルビーイングの特徴

(1) 中井町の特性

本町は、1995年の10,398人をピークに人口減少が続いており、2025年10月1日現在では8,834人となっています。今後も全国的な人口減少と少子高齢化は同時に進行するものと推計されます。また、2012年頃までは就職などによる社会増減による変動がありましたが、近年では社会増減の影響は少なくなり、自然減による人口減少が顕著となっています。

人口移動の状況としては、19～34歳の若年層での流出が多く、進学等を契機とした流出が多いものと考えられます。一方で、近年、転入者の数が転出者の数を上回る社会増の状況となっています。

国立社会保障・人口問題研究所が2023年12月に発表した「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」では、中井町の人口は2035年には7,712人、2050年には5,995人と推計されています。これは、中井町の総人口が現在と比べて7割以下となると推計されたものであり、2050年の高齢化率(65歳以上の人口割合)は51%と半数を超え、2024年時点の高齢化率38%と比べて、さらに高齢化が進展することが見込まれ、日本全体に比べても早いペースで人口減少・高齢化が進むと予測されています。

本町は、神奈川県全体に比べて製造業の比率が大きく、「グリーンテクなかい」に事業者が多く立地することが町内経済を支えている要因の一つであると考えられます。一方で、2014年以降、町内の企業数の減少とともに従業員数も減少しています。

また、近年、小売業の事業所数は減少しているものの、従業員数・販売額は増加しており、井ノ口地区において商業施設が出店したことによって、雇用や買い物環境が改善しています。また、デジタル技術の普及や新型コロナウイルスによる社会変化によって、デジタル決済の導入が進むなど、本町においても社会全体に合わせたデジタル化の進展も見られます。

町内の一次産業の状況として、担い手の高齢化や農業経営の集約化などによって、農業経営体の数は減少傾向にありますが、農産品の出荷額は一定水準を維持しており、それぞれの農業経営体の経営力は向上しているものと推察されます。

観光の面では、中井中央公園が町内外からの主な訪問先となっており、美・緑なかいフェスティバルなどの各種イベントが開催され、町内外から多くの方が来訪されています。他方で、インターネットでの観光施設の検索では、東名高速道路中井パーキングエリアや町内のゴルフ場が検索されることが多く、町内施設への県外・町外からの観光目的での来訪は少ない状況にあります。

(2) 町民のウェルビーイングの特徴

町民が幸福を実感できるまちづくりの実現に向けた総合計画の策定に向けて、2024年10月に町民のウェルビーイングに関するアンケートを実施しました。アンケートでは、個人のウェルビーイングに関する実感に加え、地域社会に関わる実感を把握するため、様々な政策領域に関する質問により構成することで、実態を把握するよう取り組みました。

アンケートの結果、中井町の町民の現在の生活に関する幸福実感は全国に比べて高いことが分かりました。一方で、将来に対する幸福実感は全国に比べると低く、また、高齢になるほど将来の幸福実感が低下しており、将来に対する不安感を感じている住民層があることが分かりました。また、個別の項目で見ると、中井町の町民は、家族や友人との関係が良く、町の自然に誇りを持っていることが分かりました。

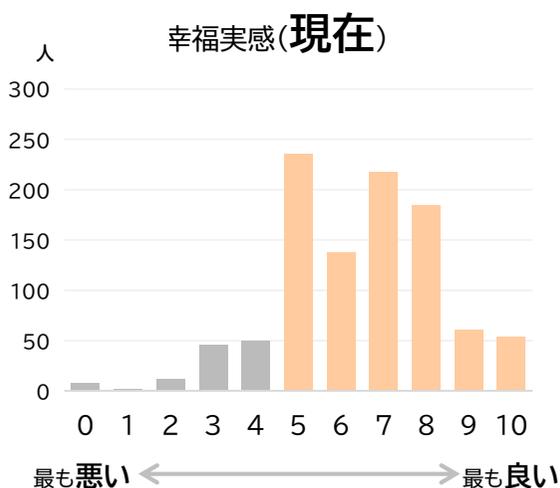
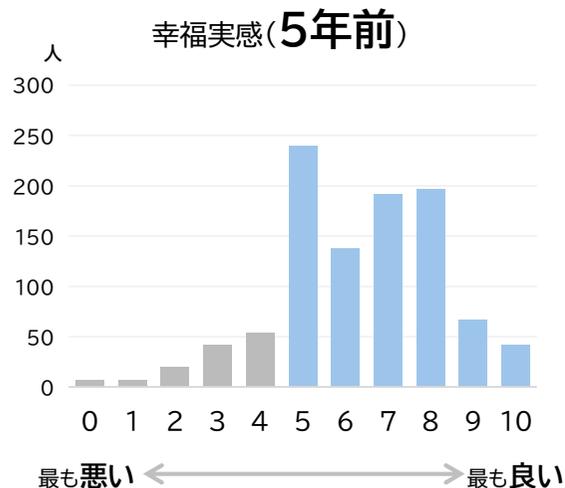
これらのアンケートを分析した結果、中井町民の幸福につながる重要な要素として、「暮らしやすい生活環境」、「地域の人との良い関係性の構築」、「経済的なゆとり」、「地位や立場に満足すること」、「身体的・精神的な健康」があることが読み解けました。

中井町民が実感する幸福実感については、町民に対するインタビューやワークショップの実施を通じて、様々な意見をいただきました。その中で、自然環境や友人・家族との関係、地域との繋がり、平穏な生活といった声が聞こえており、これはアンケートの分析結果と一致しています。

また、町民からは、中井町の改善点として、交通網の改善や町民が集まる場所の整備、道路などのインフラ整備、買い物環境の整備といった点が聞かれています。

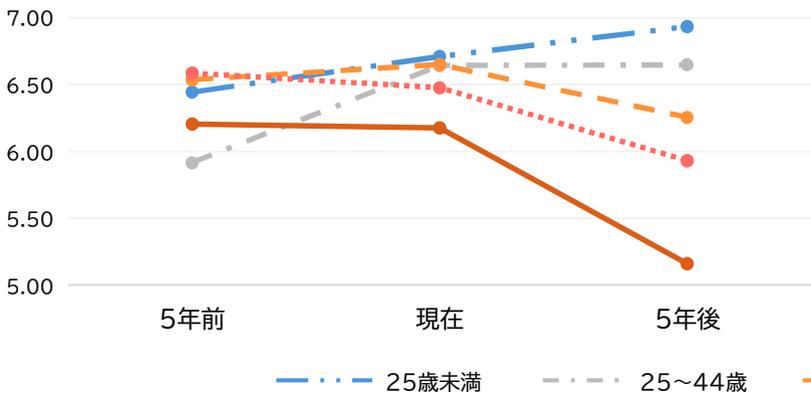
これらの町民の声を踏まえて、幸福を実感できるまちづくりの実現に向けて、総合計画を策定し、効果的な施策を検討していくことが求められます。

町民の幸福実感

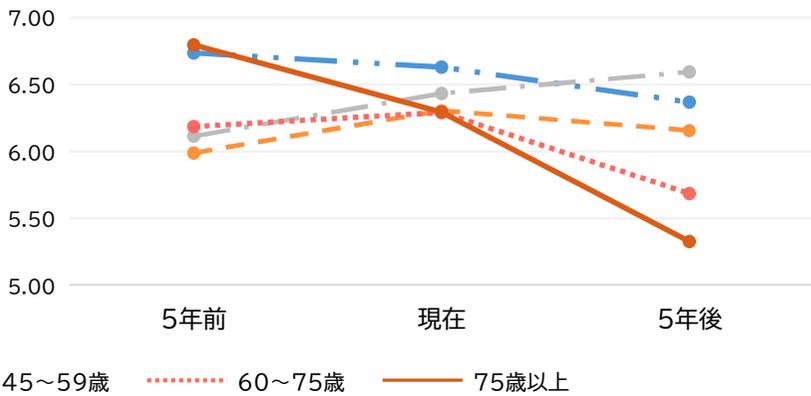


町民の幸福実感(性別・年齢層別)

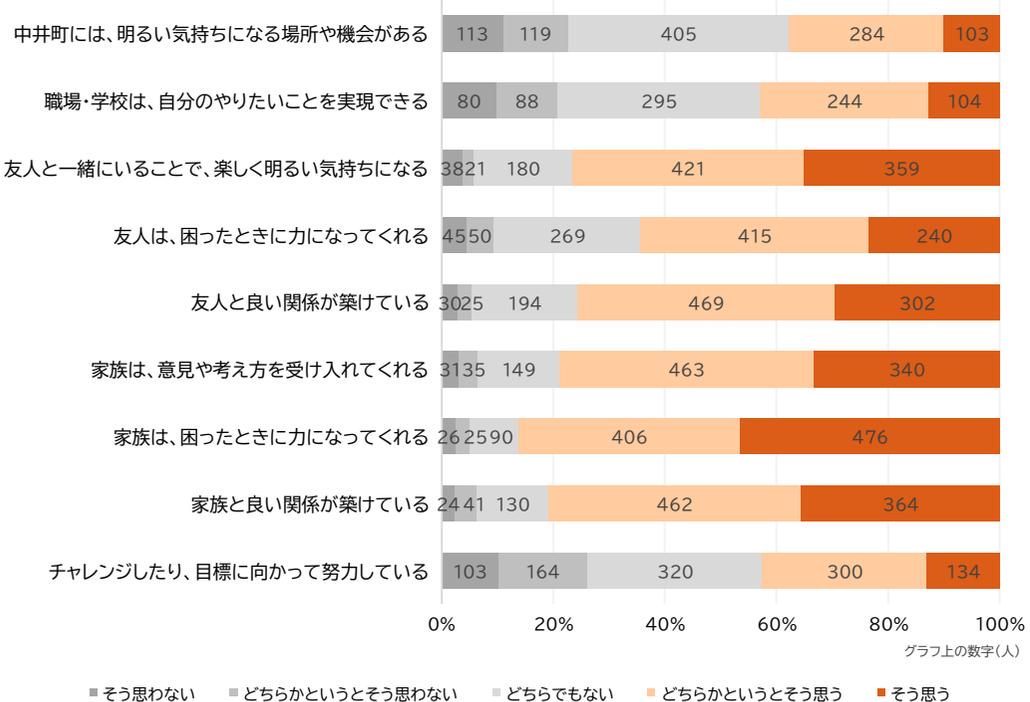
幸福実感(男性・平均値)



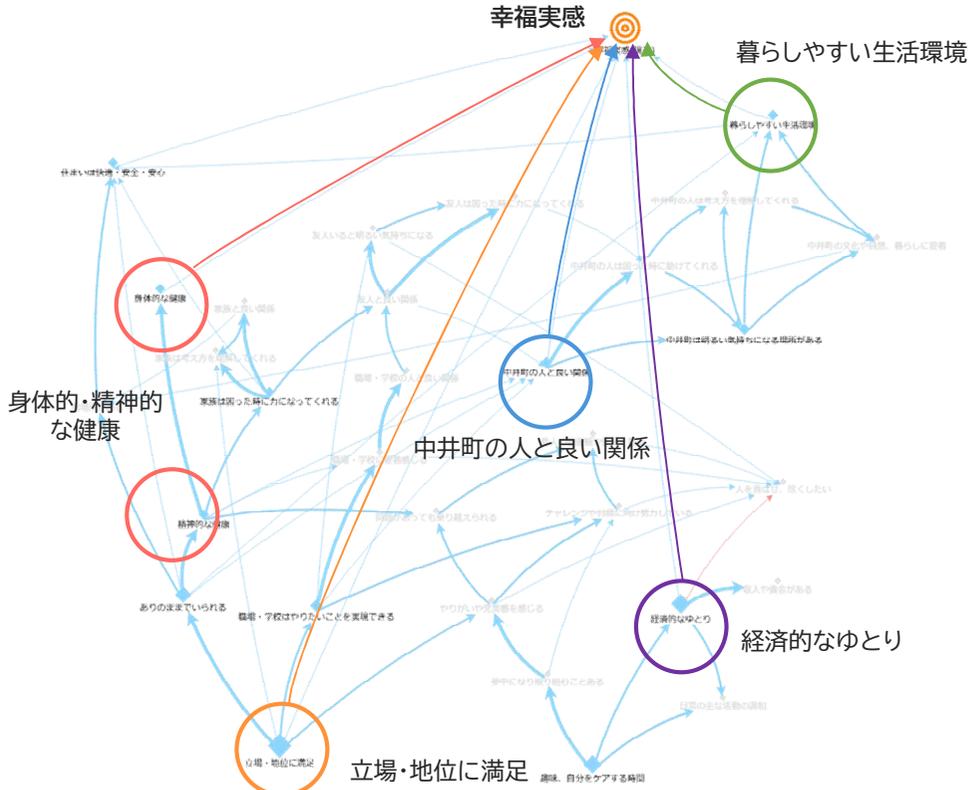
幸福実感(女性・平均値)



特徴的なウェルビーイング指標に関する回答



幸福実感につながる要素の因果関係



5. 第七次中井町総合計画の策定の考え方

(1) 町民のウェルビーイングの実現

第七次中井町総合計画では、町民が幸福を実感できる中井町の実現、ウェルビーイングの向上を目指します。町民等への意見聴取を通じたウェルビーイング指標に基づく主観的・客観的なデータ等を踏まえ、町民目線に立った計画策定を進めました。

(2) 実効性のある計画

絵に描いた餅ではなく、人口減少及び少子高齢化の影響を踏まえた将来の人口動向を見据え、実効性を確保した計画策定が必要です。

実効性を確保するために必要となる行政評価として、実施施策の評価や毎年実施する町民アンケート結果等の証跡(証拠となる痕跡)に基づいた予算編成に至る行政の仕組みを連動させること(EBPM²)により、生産性の向上を図り、効果的に事業推進が実現されるよう計画を策定しました。

(3) 将来の予測が困難な時代に対応した計画

国内外の社会情勢の変化や急速なデジタル化の進展など、あらゆるものを取り巻く環境が複雑さを増し、行政の置かれる環境も大きく変化しており、将来の予測が困難な状況であることから、現代はVUCA³時代と呼ばれています。

これらの環境に素早く対応するためにも、過去の成功事例や固定観念に捉われることなく、DXの推進など行政改革の推進を図る計画としました。

(4) デジタルの力を活用した社会課題の解決

地域の人口減少・少子高齢化は行政運営においても人材不足などの課題として影響が生じつつあります。社会が変革する中、多様な課題への対応を通じた地域活性化を図るため、様々な分野においてデジタルの力を活用し、効率的かつ効果的な課題の解決や魅力向上に取り組むべく、計画を策定しました。

(5)町民に信頼される行政運営

多岐にわたる様々な施策を実行するためには、健全な財政運営と町民に信頼される行政運営を行わなければなりません。そのため、行財政改革大綱を第七次中井町総合計画前期基本計画と一体的に策定し、明確な成果指標と目標値を定め、各施策と同様の進捗管理を行うことにより、健全な行財政運営と町民に信頼される行政運営を推進します。

- ² EBPM:「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠(エビデンス)に基づくものとする(証拠に基づく政策立案)」を意味し、Evidence-based(根拠に基づく)、Policy(政策)、Making(作成)の頭文字をとった造語。中井町では独自の考え方として、町民のウェルビーイング向上に向けた取組を行う観点から、EにはEmpathy(共感)も含むものとして解釈する。
- ³ VUCA:「先行きが不透明で、将来の予測が困難な状態」を意味し、Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとった造語。

6. 第七次中井町総合計画の構成

第七次中井町総合計画は、中井町が策定する各種計画の最上位に位置付けられる計画として、基本構想、基本計画及び実施計画から構成します。

(1)基本構想

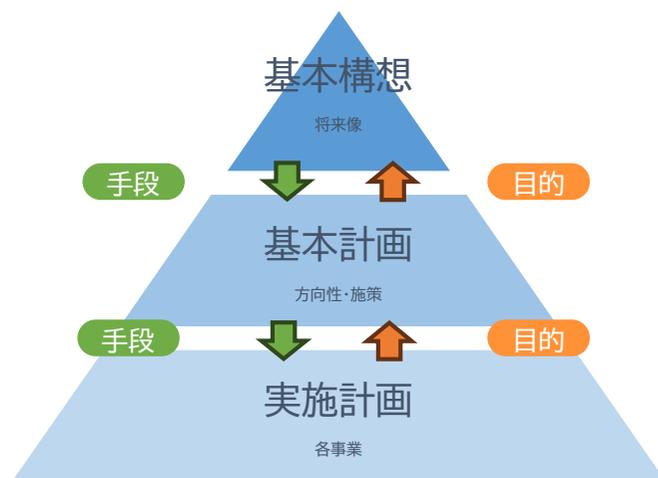
基本構想は、まちづくりの長期的な指針として、短期的な変化にとらわれない10年後のまちの将来像やまちづくりの基本目標を示します。

(2)基本計画

基本計画は、基本構想と町の事務事業をつなぐ計画であり、基本構想の実現に向けたまちづくりの中期的な指針として、具体的な取組を体系的に示します。基本計画の期間は5年間とし、前期と後期で5年ごとに区切り、5年目に見直しを行います。

(3)実施計画

実施計画は、基本計画に掲げた施策を着実に推進していくため、今後5年間で行う具体的な事業を明らかにするものです。住民ニーズや時代の変化に対応していくためローリング方式により毎年見直しを行い、確実な実行に向けて取り組んでいくものです。



- まちづくりの長期的な指針として、短期的な変化にとらわれない10年後のまちの将来像やまちづくりの基本目標を示します
- 基本構想と町の事務事業をつなぐ計画であり、基本構想の実現に向けたまちづくりの中期的な指針として、具体的な取組を体系的に示すものです
- 基本計画に掲げた施策を着実に推進していくため、今後5年間で行う具体的な事業を明らかにするためのものです。住民ニーズや時代の変化に対応していくためローリング方式により毎年見直しを行い、確実な実行に向けて取り組んでいくものです

年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度	2035年度
基本構想	第七次中井町総合計画 基本構想(10年)									
基本計画	前期基本計画(5年)					後期基本計画(5年)				
実施計画	5力年計画(毎年度)									
			5力年計画(毎年度)							
				5力年計画(毎年度)						
					5力年計画(毎年度)					
						5力年計画(毎年度)				
	⋮									

(4)第三次中井町総合戦略、人口ビジョン及び行政改革大綱との関係

中井町のまち・ひと・しごと創生法に基づく総合戦略である第三次中井町総合戦略は、将来の人口展望の実現(人口ビジョン)や地域の活性化など、総合計画との共通の目標であることから、より効果的にまちづくりを進めるため、第七次中井町総合計画前期基本計画に包含して策定します。

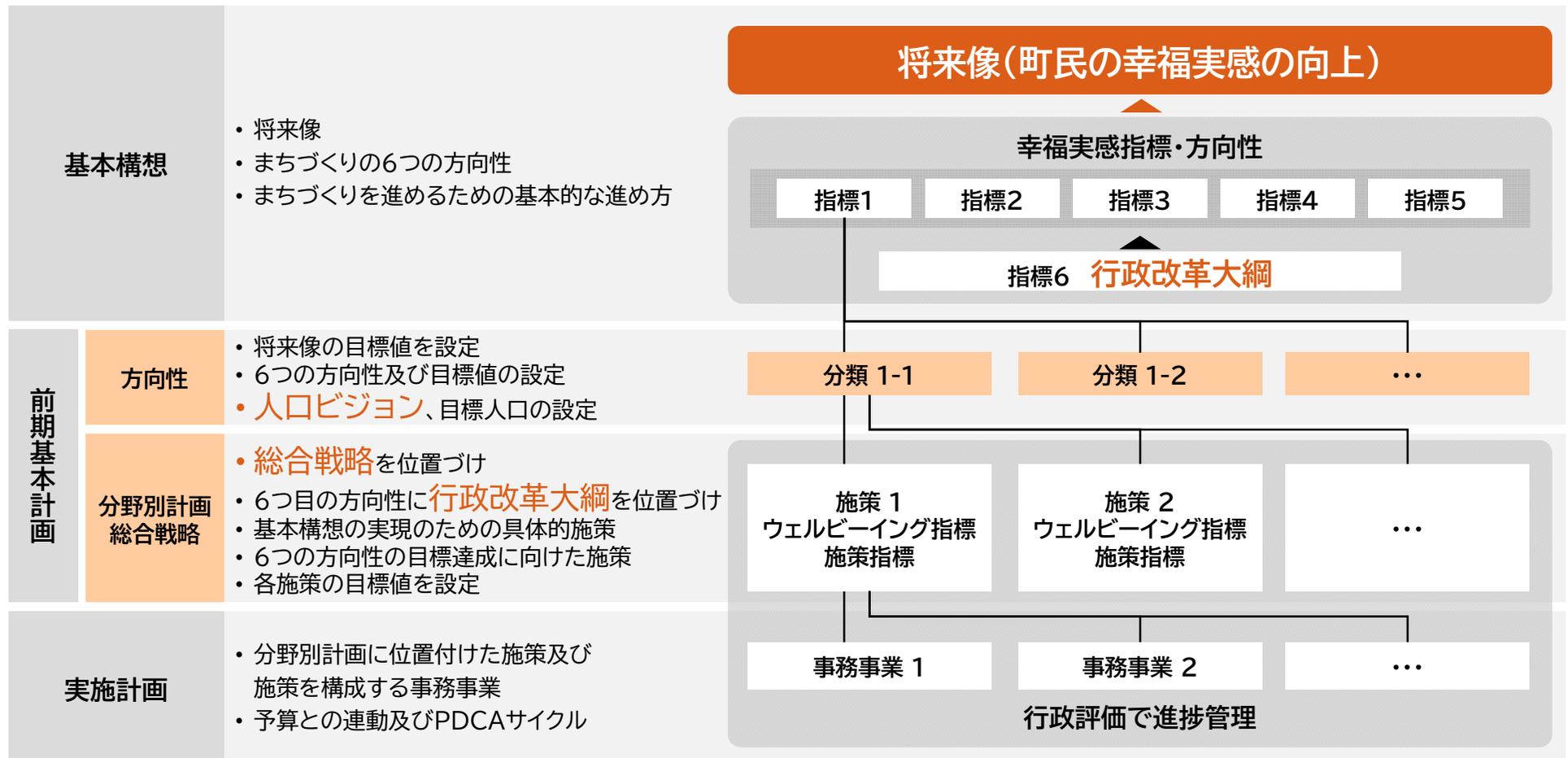
また、行政計画は政策実現の基盤であることから、第七次中井町総合計画前期基本計画の一部を行政改革大綱として位置づけ、その推進を図ります。

第七次中井町総合計画基本構想・前期基本計画

第三次中井町総合戦略

中井町人口ビジョン

中井町行政改革大綱





中井町の10年後に向けて
計画的に取組を進めます